

平成26年4月時点

事業番号	★ D 15 - 1 - 2
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	山田地区市街地再生のための基本計画（産業集積等事業化計画）策定に係る調査事業
全体事業費	60,000（千円）

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

1. 事業の目的

本町では、JR山田線陸中山田駅周辺を津波復興拠点（中心市街地エリア）として位置づけ、中心市街地を復興するべく各種検討・調整を進めており、平成25年度は「山田地区津波復興拠点利活用検討委員会」を中心に、中心市街地の復興方策、商業集積のあり方、共同店舗のあり方などの検討を行った。また、山田地区低地部（国道45号沿道）においては、土地区画整理事業の実施に向け各種検討・調整を行うとともに、産業施設立地の可能性などを探ってきた。

本事業は、上記のようなこれまでの取り組みを踏まえ、復興庁から公表された「住宅再建・復興まちづくりの加速化措置（第四弾）」の支援策の活用も視野に入れて、津波復興拠点（中心市街地エリア）と低地部が効果的に連携し、まちなかの再生・活性化に資するよう、産業集積等の早期実現に向けた事業化計画策定のために必要な調査を実施するものである。

2. 事業（委託業務）の内容

平成26年度	「まちなか再生計画」を見据えた産業集積等事業化計画策定のための調査	60,000千円
--------	-----------------------------------	----------

【過年度の取り組みと平成26年度事業との関係】

区分	山田地区市街地							
	嵩上部エリア（陸中山田駅周辺等）		低地部エリア（国道45号沿道）					
H24	基本設計/区画整理の概略換地設計/区画整理・津波拠点の都市計画決定・事業認可（D-15-1、D-17-1）	津波復興拠点事業の事業区域の検討、拠点エリアの概略土地利用計画案の検討（D-15-1、D-20-1）	低地部土地利用の可能性の検討（D-20-1）	基本設計/区画整理の概略換地設計/区画整理の都市計画決定・事業認可（D-17-2）				
H25		拠点エリアの土地利用、施設配置計画、商業集積のあり方の検討（★D15-1-1）						
H26以降	実施設計、区画整理・津波拠点の換地設計等（D-15-1、D-17-6、★D17-3-2）	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">「まちなか再生計画」を見据えた産業集積等事業化計画策定（調査）</td> </tr> <tr> <td>拠点エリアの商業集積化計画</td> <td>低地部の産業集積等基本計画</td> </tr> </table>		「まちなか再生計画」を見据えた産業集積等事業化計画策定（調査）		拠点エリアの商業集積化計画	低地部の産業集積等基本計画	実施設計/区画整理の換地設計等（D-17-11、★D17-3-4）
「まちなか再生計画」を見据えた産業集積等事業化計画策定（調査）								
拠点エリアの商業集積化計画	低地部の産業集積等基本計画							

【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額			
今回提出額	60,000千円	平成26年度事業費	
未提出額	0千円	後年度の見直等に係る経費については別途積算の必要	
合計	60,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 3 - 1	平成26年4月時点
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業	
細要素事業名	山田地区津波復興拠点排水施設整備事業	
全体事業費	123,590 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

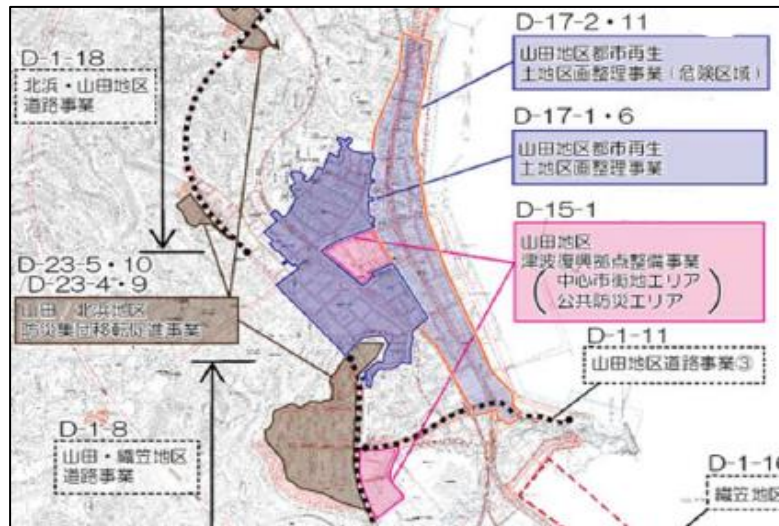
本事業は、山田地区の津波復興拠点整備事業区域における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び産業の集積等を図るものである。

【当面の事業概要】

<平成26年度>

実施設計等	13,828千円
本工事費等	109,762千円
年度計	123,590千円
事業費合計	123,590千円

【事業位置図】



※関連する基幹事業:D-15-1

【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額			
今回提出額	123,590千円	平成26年度事業費	
未提出額	0千円		
合計	123,590千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 4	平成26年4月時点
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業	
細要素事業名	山田町復興事業推進支援事業	
全体事業費	140,000 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

1. 事業の目的

本事業は、山田町復興計画等に基づいた復興事業を円滑に推進するため、事業・工事間の調整および課題検討の他、復興に関する様々な情報を発信しながら日々変化する住民意向を把握し計画に反映させるなど、各事業にわたる継続的・横断的な調整を図ることを目的とした事業である。

2. 事業（委託業務）の内容

(1) 復興事業コーディネート業務

復興交付金事業等の進捗状況及び工事工程を確認・調査し課題を検討するため、国・県・町・請負業者等の関係機関が出席して行う工程会議等のコーディネート業務を行う。

(2) 復興交付金事業計画等策定支援業務

復興交付金事業計画等の各計画に被災者の再建意向等を的確に反映させるため、事業への住民理解を図るための情報周知と意向（意識）調査を実施する。また、この調査成果に基づく復興交付金事業計画や復興整備計画等の見直しが必要になることから、その作業の円滑化を図るためのデータ調整・管理を行う。

【当面の事業概要】

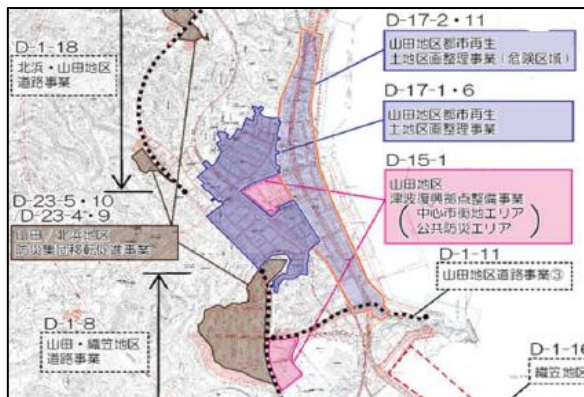
<平成26年度>	20,000千円
<平成27年度～平成32年度>	120,000千円 (20,000千円×6カ年)
事業費合計 (※)	140,000千円

※事業期間を山田町復興計画の最終目標年度である平成32年度までとした想定額であること。

【事業位置図】

※関連する基幹事業:D-17 (山田地区)

特に山田地区の区画整理事業を基軸とした中心市街地のまちづくり検討に時間を要することが見込まれること



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額			
今回提出額	20,000千円	平成26年度事業費	
未提出額	120,000千円	平成27年度以降事業費	
合計	140,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 5
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	山田町復興まちづくり計画等策定支援事業（調査）
全体事業費	18,000千円

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

1. 事業の目的

これまで町では、各地区のまちづくりのハード整備計画については区域や計画人口（戸数）といった事業規模・内容を検討するとともに、新たな市街地や集落形成を見込んだ建築物の規制や誘導のあり方の見直しなど、全町的視点から土地利用方針の検討を行ってきたところである。（検討業務：★D17-1-1「山田町復興まちづくり計画等検討・見直し事業」による）

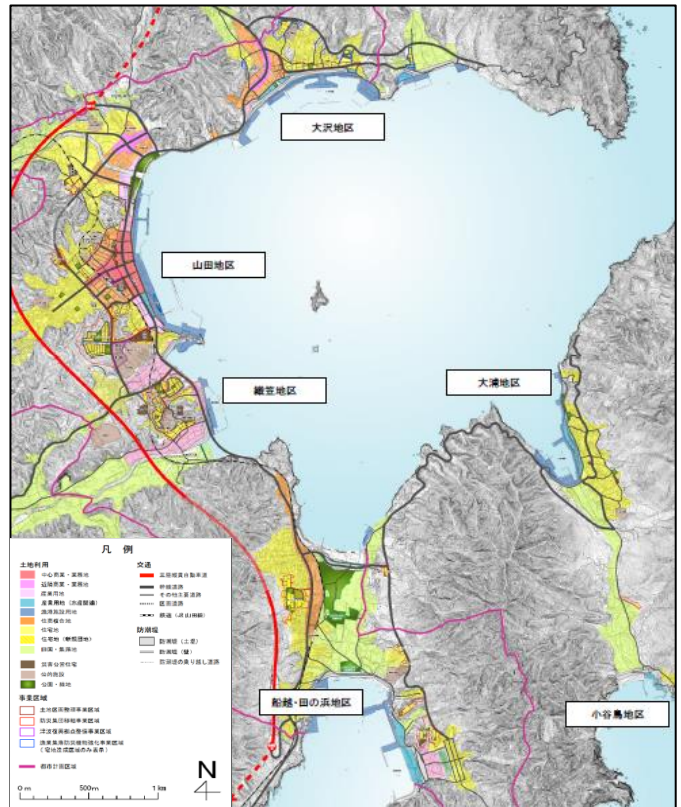
平成26年度はこれまで進めてきた上記検討の成果をもとに、復興まちづくり計画を実現するための規制・誘導のあり方に関する詳細検討を各事業地区単位で行うことが必要となる。

本事業は、この検討の必要性を踏まえ、次の2に示す調査業務を実施するものである。

2. 事業（委託業務）の内容

平成26年度	復興まちづくり計画を実現するための規制・誘導のあり方に関する調査	18,000千円
--------	----------------------------------	----------

土地利用方針図（作成中）のイメージ



※特に関連する基幹事業：D-17

【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額			
今回提出額	18,000千円	平成26年度事業費	
未提出額	0千円	後年度の見直しに係る経費については別途積算の必要	
合計	18,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 4	平成26年4月時点
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理調査設計事業－危険区域	
全体事業費	1,198,681 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

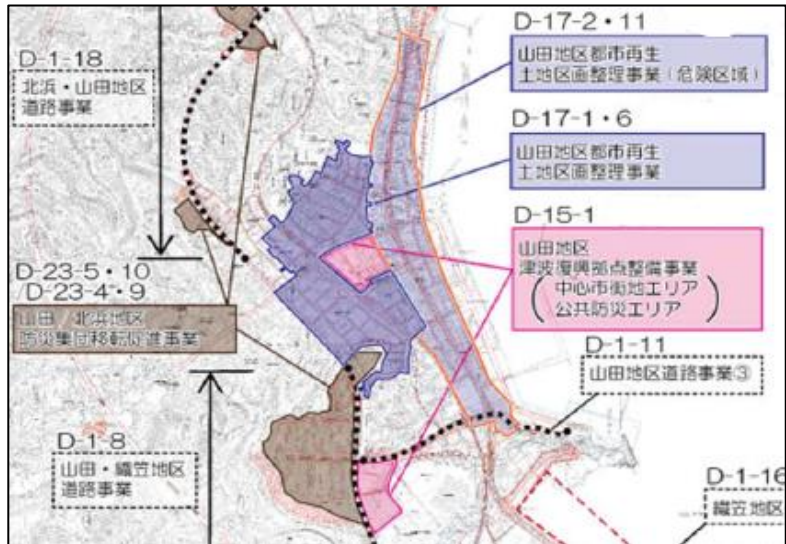
本事業は、山田地区都市再生区画整理事業（危険区域）（被災市街地復興土地区画整理事業）の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。

【当面の事業概要】

＜平成26年度＞ 調査設計費	294,684千円	土質調査、換地設計、補償調査、換地・補償説明補助等
＜平成27年度＞ 調査設計費	241,837千円	基準点測量、街区・画地確定計算、土質調査、補償調査、換地・補償説明補助等
＜平成28年度＞ 調査設計費	662,160千円	補償調査、修正換地設計、換地・補償説明補助等
事業費合計	1,198,681千円	

【事業位置図】

※関連する基幹事業
:D-17-2・11



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額			
今回提出額	294,684千円	平成26年度事業費	
未提出額	903,997千円	平成27年度以降事業費	
合計	1,198,681千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

(前回提出：平成25年8月20日)

事業番号	★ D 17 - 5 - 1
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	山田地区都市再生区画整理がれき除去・撤去事業
全体事業費	966,000 (千円) (前回提出時 128,000千円 : 838,000千円 の増)

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東日本大震災において、山田地区では波高約8mの津波により防潮堤や河川堤防が破壊され、その結果1,300棟が全壊、284名の死亡者が発生するという事態が生じた。

本事業は、山田地区土地区画整理事業の早期着手のため、工事の支障となる建築物基礎及び道路舗装等の構造物を除去・撤去するものである。

【当面の事業概要】

変更後 (前回提出時)

<平成25年度>	
実施設計費	128,000千円 (128,000千円)
<平成26年度>	
調査設計費	526,500千円 (0千円)
<平成27年度>	
調査設計費	311,500千円 (0千円)
事業費合計	966,000千円 (128,000千円)

【事業位置図】

関連する基幹事業

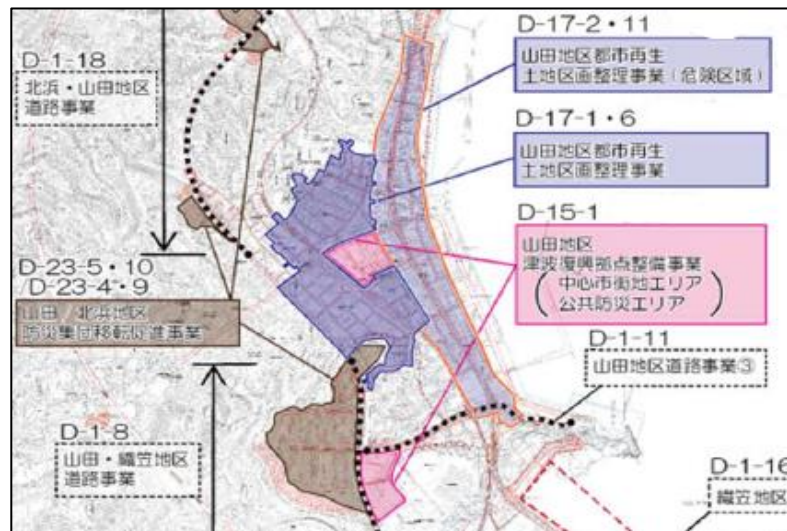
- ・ 前回提出時

:D-17-1・6

- ・ 変更増分

:D-17-2・11

※第8回復興交付金事業計画においてD-17-11について平成26年度事業費(工事費)の配分決定があったこと。



【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	128,000千円	平成25年度事業費	H25. 8. 20
今回提出額	526,500千円	平成26年度事業費	
未提出額	311,500千円	平成27年度事業費	
合計	966,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての「都市再生区画整理調査設計事業-危険区域

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 1	平成26年4月時点																																
要綱上の事業名称	(20) 防災行政無線整備																																	
細要素事業名	防災行政無線設備整備事業																																	
全体事業費	487,617 (千円)																																	
<p>【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】</p> <p>東日本大震災により町内防災無線の屋外子局102局中の36局が被災した。 本事業は、今般、防災集団移転促進事業等により高台移転する者に対し、防災行政無線の傍受環境を整備するものである。</p> <p>【当面の事業概要】</p> <p><平成25年度> (当初積算内容) 屋外拡声子局整備 (21本) 88,200千円 ※実績額 (94,760千円 : 20本 × 4,738千円)</p> <p><平成26年度> 屋外拡声子局整備 (41本) 222,000千円 ※見積額 (189,520千円 : 40本 × 4,738千円)</p> <p><平成27年度> 屋外拡声子局整備 (10本) 30,936千円 (56,856千円 : 12本 × 4,738千円) 移動局整備 146,481千円 (146,481千円 : 一式)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">事業費合計 487,617千円 (487,617千円 : 事業費合計)</p> <p>(工種別内訳については当初積算より変更なし)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">※参考</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 55%;">(当初積算内容)</td> </tr> <tr> <td>・屋外拡声子局整備 (72本)</td> <td>341,136千円</td> <td>(341,136千円 : 72本 × 4,738千円)</td> </tr> <tr> <td>・移動局整備</td> <td>146,481千円</td> <td>(146,481千円 : 一式)</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>487,617千円</td> <td>(487,617千円 : 事業費合計)</td> </tr> </table> <p>【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 15%;">事業費</th> <th style="width: 55%;">内容</th> <th style="width: 15%;">回答日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出済額</td> <td>94,760千円</td> <td>平成25年度事業費</td> <td>H25.2.18</td> </tr> <tr> <td>今回提出額</td> <td>215,440千円</td> <td>26年度事業費222,000千円-25年度執行残額6,560千円 (提出済額94,760千円-実績額88,200千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未提出額</td> <td>177,417千円</td> <td>平成27年度事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,617千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			※参考		(当初積算内容)	・屋外拡声子局整備 (72本)	341,136千円	(341,136千円 : 72本 × 4,738千円)	・移動局整備	146,481千円	(146,481千円 : 一式)	事業費合計	487,617千円	(487,617千円 : 事業費合計)	区分	事業費	内容	回答日	提出済額	94,760千円	平成25年度事業費	H25.2.18	今回提出額	215,440千円	26年度事業費222,000千円-25年度執行残額6,560千円 (提出済額94,760千円-実績額88,200千円)		未提出額	177,417千円	平成27年度事業費		合計	487,617千円		
※参考		(当初積算内容)																																
・屋外拡声子局整備 (72本)	341,136千円	(341,136千円 : 72本 × 4,738千円)																																
・移動局整備	146,481千円	(146,481千円 : 一式)																																
事業費合計	487,617千円	(487,617千円 : 事業費合計)																																
区分	事業費	内容	回答日																															
提出済額	94,760千円	平成25年度事業費	H25.2.18																															
今回提出額	215,440千円	26年度事業費222,000千円-25年度執行残額6,560千円 (提出済額94,760千円-実績額88,200千円)																																
未提出額	177,417千円	平成27年度事業費																																
合計	487,617千円																																	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 8 - 2	平成26年4月時点
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進土砂仮置場管理事業	
全体事業費	66,000 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

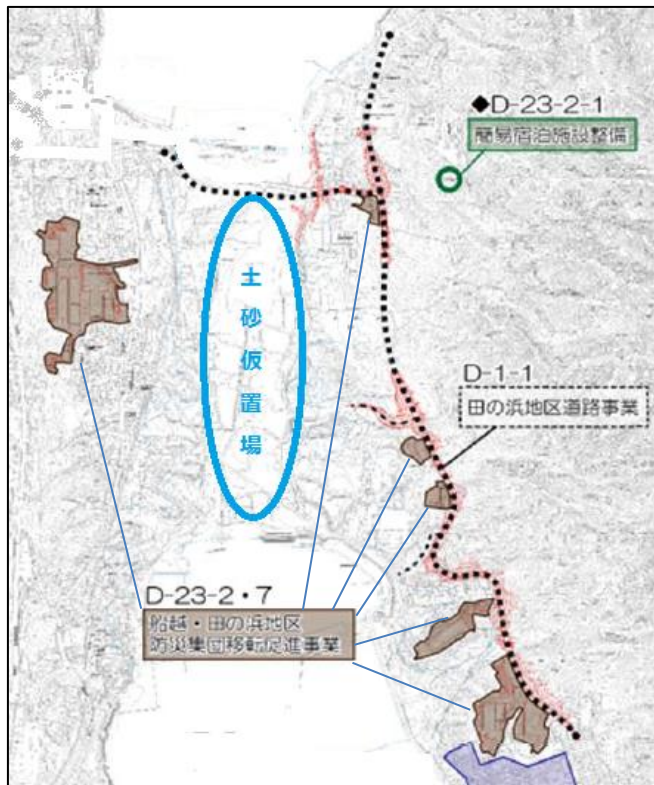
山田町復興事業の造成工事等から発生する土砂を防潮堤やその他復興事業に流用するため、土砂利用時期まで一時仮置きをする。
このことから、仮置きに必要な土地を借り上げるための借地料を計上するものである。

【当面の事業概要】

＜平成26年度＞	
借地料	22,000千円
＜平成27年度＞	
借地料	22,000千円
＜平成28年度＞	
借地料	22,000千円
事業費合計	66,000千円

※ なお、当該仮置場から他地区の受入先への搬出をもって事業完了とする。（現時点での完了目標年度は平成28年度とする）

【事業位置図】



※特に関連する基幹事業：D-23-7

【参考】

区分	事業費	内容	回答日
提出済額	0千円		
今回提出額	22,000千円	平成26年度事業費	
未提出額	44,000千円	平成27年度以降事業費	
合計	66,000千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。